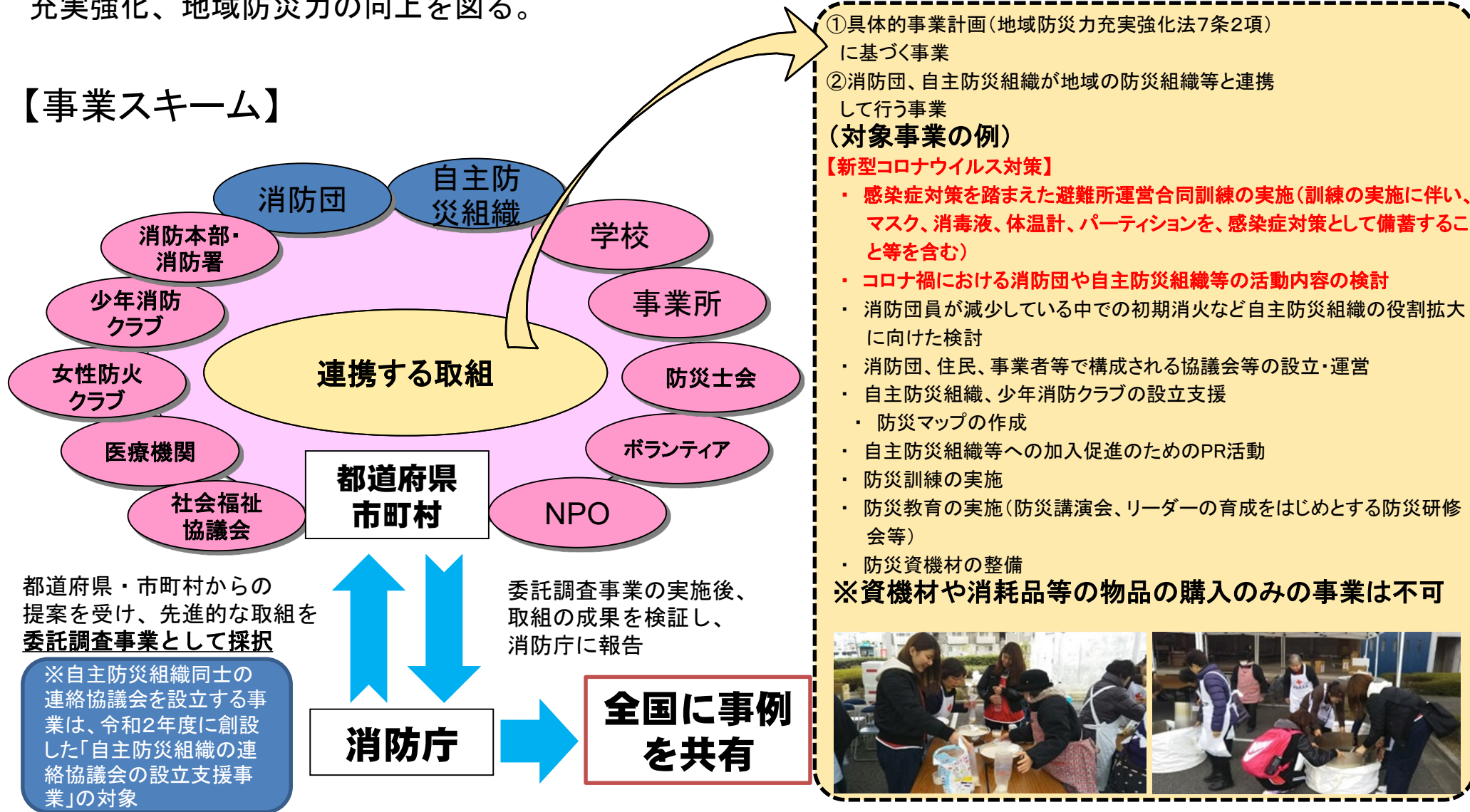


【趣旨及び事業内容】

地区防災計画を策定した地区において定めるべき具体的事業計画（地域防災力充実強化法7条2項）に基づく事業や、消防団又は自主防災組織が地域の防災組織等と連携して行う事業を支援し、消防団の充実強化、地域防災力の向上を図る。

【事業スキーム】



【本事業の活用が想定される事例】

事例) 感染症対策を踏まえた避難所運営合同訓練

事業の背景・目的

- 災害時の避難所運営については、これまで感染症対策の観点が不十分であったが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、感染症対策を踏まえた避難所運営を想定することが必要不可欠となっている。

事業の内容

- 1 合同訓練の冒頭に、感染症の専門家による研修会を実施。
- 2 その後、1人当たりのスペースを十分に確保した避難所運営合同訓練を実施。避難所入り口において、手洗い、消毒、マスクの着用、検温の徹底を動線を意識して実践。
- 3 合同訓練の後、参加者及び感染症の専門家による振り返りや課題の抽出。

事業の成果等

- 市町村、消防団、自主防災組織、小学校等が合同で訓練したことにより、感染症対策に関する共通認識が醸成された。
- これまで全く備蓄してこなかったマスク、消毒液及び体温計等を購入するとともに、パーティションの整備により間仕切りが可能となり、感染症に備える体制を整備できた。
今後は、本事業による取組を本市の他地区に広げていきたい。

事業費

- 合同訓練実施等に係る経費
(想定される費目)
 - ・ 会議費（事前・事後の打合せ）
 - ・ 講師の旅費、諸謝金
 - ・ マスク
 - ・ 消毒液
 - ・ 体温計
 - ・ パーティション
 - ・ 組立式仮設トイレ
 - ・ 報告書作成費

【本事業を活用した事例】

参考事例 1) 地域主導の避難所運営体制を構築するため学校区単位の自主防災組織を設立したモデル事例

事業の背景・目的

- 熊本地震発生時、地域が主体となった避難所運営体制が構築されていなかったため、多数の自治体職員が避難所運営業務に従事せざるを得なかった。
- そのため、指定避難所となる小学校区単位の自主防災組織を設立し、地域が主体となった避難所運営体制を構築する。

事業の内容

- 1 避難所運営に携わった住民を中心に、自治会長、民生委員、教職員、福祉施設職員を構成員とする小学校区単位の自主防災組織を設立。
- 2 設立した自主防災組織が、地元の大学、ボランティア団体、行政等と共に、熊本地震の経験等を参考に、避難所の運営体制、運営方法等に関するワークショップを開催。
- 3 実際に指定避難所となる小学校を訪問し、避難所レイアウトの確認や食事の提供方法の確認などを実施。

事業の成果等

- 地域主導の避難所運営体制が構築されたことで、今後発生が想定される災害時において、行政がより災害応急・復旧業務に専念できる環境が整備された。
- 自主防災組織主導の避難所運営体制の構築が他の地域で進展することにより、避難所運営に携わる自治体職員を再配置することも可能になる。

事業費

- ワークショップ開催経費
 - ・ ワークショップ講師旅費 約 14 万円
 - ・ 会議費（資料印刷代等） 約 6 万円
 - ・ 委託費（大学） 約 50 万円
- 自主防災組織設営経費
 - ・ 装備品（ヘルメット、帽子等）、防災資機材（簡易無線機） 約 90 万円
 - ・ 避難所運営キッド 約 15 万円

【本事業を活用した事例】

参考事例 2) 地域防災の担い手を育成するため少年消防クラブを設立したモデル事例

事業の背景・目的

- 地域の過疎高齢化が進行し、自主防災組織や消防団の担い手が減少している。
- そのため、少年消防クラブを設立し、次代を担う子ども達への防災教育を通じ、防災への関心を高め、地域防災の担い手育成を図る。

事業の内容

- 1 消防団（消防署）、学校、自主防災組織（自治会）が連携し、町単位の少年消防クラブを結成。
- 2 結成された少年消防クラブに対し、消防団の指導の下、規律訓練等を実施するほか、ワークショップにより自主防災組織等と連携し、地域のハザードマップ作り等を実施。

事業の成果

- クラブ員の防災意識や知識が向上、クラブの存在や活動が認知されたことにより、地域住民の防災意識の向上も見られた。
- 他の児童、生徒に対する刺激は大きく、今後、クラブへの新規加入が期待され、次代を担う消防団員や防災リーダーとして活躍が期待される。

事業費

- 少年消防クラブ設営経費
 - ・ クラブ員の活動服、クラブ旗 約 80 万円
- 会議費
 - ・ 研修等に係る資料作成 約 4 万円

【本事業を活用した事例】

参考事例 3) 女性を対象とした防災教育の実施と、外国人のための防災セミナーを行ったモデル事例

事業の背景・目的

- 人口の 6 % を外国人が占める市で、また平日地元に残るのは、主に高齢者や主婦となる地域であることから、自主防災体制が脆弱となる課題を抱える。
- また、大規模災害時の避難所などの自主防災活動では、女性の参画が重要となるため、女性防災リーダーを育成し、防災体制の強化を図る。

事業の内容

- 1 自主防災組織の活動に女性の参画が求められることから、女性を対象とした防災ガイドブックによる研修や、災害時の食事に関する防災セミナーを開催。
- 2 防災ガイドブックの翻訳本を作成し、外国人を対象とした防災セミナーを開催。

事業の成果等

- セミナーの受講生が講師となり、地域防災訓練時に避難所運営にあたるなどリーダーシップを発揮、避難所を共にする自主防災組織間のパイプ役を担うなど地域の防災体制で連携が図られた。
- 自主防災組織の活動に女性が参加したことで住民間の連携が強まり、女性参画の重要性が共有された。

事業費

- セミナーの開催経費
 - ・ 講師の旅費、諸謝金 約 25 万円
 - ・ 会場の借り上げ費 約 7 万円
 - ・ 調理器具、材料費 約 9 万円
- 防災ガイドブックの翻訳本作成費
 - ・ ガイドブック監修の諸謝金 約 11 万円
 - ・ ガイドブック印刷製本費 約 8 万円
 - ・ ガイドブック作成の委託費 約 38 万円